

卒業論文・卒業研究の要旨

論文題目	北朝鮮の核開発の動機と背景—国際関係史の考察を中心に—
氏名	ファンジョンユン
メジャー	国際協力
マイナー	心理学
<p>(要旨)</p> <p>本研究は、国際社会の強力な制裁と外交的圧力にもかかわらず、北朝鮮が核兵器開発を放棄せず継続する動機と背景を、国際関係史と国内的要因から包括的に究明することを目的とする。分析対象期間は、北朝鮮が核開発の必要性を認識し始めた 1950 年代の朝鮮戦争期から、外交的解決の限界を露呈し第 1 回核実験を強行した 2006 年までに設定した。</p> <p>第 1 章および第 2 章の国際関係史的分析によれば、北朝鮮の核開発の起源は、朝鮮戦争時の米国の核使用威嚇や戦術核配備、そしてキューバミサイル危機を通じたソ連の「核の傘」に対する不信感にある。また、冷戦終結後、北朝鮮は NPT 脱退表明やジュネーブ合意を通じて核問題を外交的交渉手段として活用しようと試みた。しかし、米国の「悪の枢軸」発言や BDA 金融制裁などの圧力政策、および 6 カ国協議の限界に直面し、外交的解決を放棄して実質的な抑止力確保へと転換したと言える。</p> <p>第 3 章では内部的要因に焦点を当て、ソ連崩壊による支援途絶や「苦難の行軍」による配給システムの崩壊、そして資本主義的性質を持つ「チャンマダン（市場）」という資本主義システムの台頭が、北朝鮮の独裁体制を揺るがす深刻な危機であったことを論じた。さらに、イラク戦争の教訓から、北朝鮮指導部は核兵器を単なる対外的な交渉カードではなく、外部からのレジーム・チェンジを防ぎ、内部統制を維持するための不可欠な「体制生存の手段」として再定義した。</p> <p>結論として、北朝鮮にとって核兵器の放棄は体制崩壊と同義であるため、国際社会が北朝鮮の「生存」と「恐怖」を根本的に解消するアプローチを取らない限り、既存の制裁や交渉のみで核放棄を導き出すことには相当の困難があると筆者は主張する。ただし、本研究には構造的な限界と制約が伴う。第一に、北朝鮮という閉鎖体制の特性上、指導部の政策決定過程を直接的に裏付ける内部の一次資料へのアクセスが極めて制限されている点である。第二に、事実関係の立証を周辺国の外交文書や情報機関の報告といった二次資料に依存せざるを得ず、情報の非対称性や外部機関のバイアスを完全に排除できない点である。第三に、外部の圧力と核開発という事象の相関関係から北朝鮮の動機（因果関係）を推論する手法をとっているため、結果からの逆算という解釈論にとどまる点である。さらに、分析対象が 2006 年までに限定されており、近年の高度化された核戦略に本研究の結論を直接適用するには時間的有効性の限界が存在する。</p> <p>(指導教員の推薦のコメント) 北朝鮮の核問題は、韓国の外交・国際協力の在り方に大きく影響していることから、本問題の根源がどこにあるかについて研究をすることになった。日本への原爆投下や米韓口などの国際関係史の視点と、北朝鮮の国内要因につき複数言語による研究で可能な限りの実証をした。国際的制度の今後の対応にも示唆を与える。</p>	

